



令和5年度

学校法人近畿大学
事業報告書



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

目次

I 法人の概要	2
1 ▶ 基本情報	2
①法人の名称	2
②主たる事務所	2
2 ▶ 建学の精神と教育の目的	2
①建学の精神	2
②教育の目的	2
③学校法人近畿大学長期ビジョン2030	2
3 ▶ 設置・改組等	2
4 ▶ 設置する学校の状況	3
①設置する学校の学部・学科等	3
②収容定員・在籍者数	4
③収容定員充足率(令和元年度～令和5年度)	4
5 ▶ 役員の概要	5
①定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別	5
②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	6
6 ▶ 評議員の概要	7
7 ▶ 教職員の概要	7
8 ▶ 組織の状況	8
II 事業の概要	9
1 ▶ 主な教育・研究の概要	9
①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、 「入学者の受入れに関する方針」	9
②令和5年度の主な取り組み	9
2 ▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況	9
①経営戦略委員会について	9
②中期計画の改定について	9
③中期計画の進捗・達成状況	9
3 ▶ 令和5年度に行った主な事業	10
III 財務の概要	12
1 ▶ 決算の概要	12
①資金収支計算書関係	12
②事業活動収支計算書関係	14
③貸借対照表関係	17
2 ▶ その他	20
3 ▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	22
IV データ集	23
1 ▶ 学校法人の沿革	23
2 ▶ 定員数	25
3 ▶ 在籍者数	29
4 ▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)	33
5 ▶ 学校法人近畿大学中期計画(令和2年4月1日から令和7年3月31日)	40

I 法人の概要

1 ▶ 基本情報

①法人の名称

学校法人近畿大学

②主たる事務所

1)住所 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

2)電話番号 (06)6721-2332

3)ホームページアドレス 近畿大学 <https://www.kindai.ac.jp>

2 ▶ 建学の精神と教育の目的

①建学の精神

「実学教育」と「人格の陶冶」

②教育の目的

人に愛される人

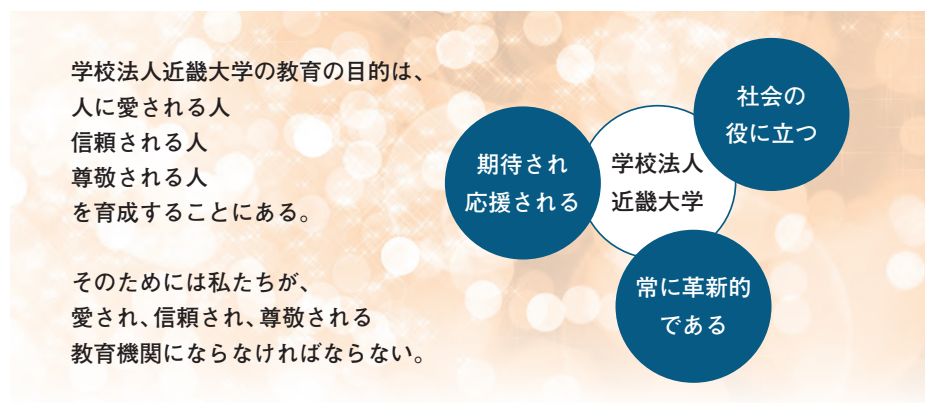
信頼される人

尊敬される人

を育成することにある。

③学校法人近畿大学長期ビジョン2030

時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続ける



3 ▶ 設置・改組等

令和5年度	近畿大学大学院実学社会起業イノベーション学位プログラムを設置
令和6年度(予定)	該当なし
令和7年度(予定)	近畿大学建築学部(通信教育課程)を開設

4 ▶ 設置する学校の状況 (令和5年5月1日現在)

① 設置する学校の学部・学科等

学校		学部・学科等	ホームページ	所在地
近畿大学				・ 東大阪キャンパス 大阪府東大阪市小若江3-4-1 ・ 奈良キャンパス 奈良県奈良市中町3327-204 ・ 大阪狭山キャンパス 大阪府大阪狭山市大野東377-2 ・ 和歌山キャンパス 和歌山県紀の川市西三谷930 ・ 広島キャンパス 広島県東広島市高屋うめの辺1番 ・ 福岡キャンパス 福岡県飯塚市柏の森11-6
	学部・学科	15学部、49学科	https://www.kindai.ac.jp	
	大学院	11研究科、26専攻 1学位プログラム	https://www.kindai.ac.jp/graduate/	
	通信教育部	1学部、1学科	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	
近畿大学短期大学部				
	通学課程	1学科	https://www.kindai.ac.jp/jc/	大阪府東大阪市小若江3-4-1
	通信教育部	1学科	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	
近畿大学九州短期大学				
	通学課程	2学科	https://www.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東1-5-30
	通信教育部	2学科、専攻科		
近畿大学工業高等専門学校		1学科、専攻科	https://www.ktc.ac.jp/	三重県名張市春日丘7-1
近畿大学附属高等学校		全日制課程	https://www.jsh.kindai.ac.jp/hs/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属新宮高等学校		全日制課程	https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属豊岡高等学校		全日制課程	https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属福岡高等学校		全日制課程、専攻科	https://www.fhs.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市柏の森11-6
近畿大学附属広島高等学校福山校		全日制課程	http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属和歌山高等学校		全日制課程	https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属広島高等学校東広島校		全日制課程	https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属中学校			https://www.jsh.kindai.ac.jp/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属和歌山中学校			https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属新宮中学校			https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属広島中学校福山校			http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属豊岡中学校			https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属広島中学校東広島校			https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属小学校			https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学附属幼稚園			https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学九州短期大学附属幼稚園			https://www.preschool.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東1-5-30
近畿大学附属看護専門学校		1学科	https://www.med.kindai.ac.jp/kangosen/	大阪府大阪狭山市大野東102-1

②収容定員・在籍者数 (令和5年5月1日現在) ※学校基本調査に基づき作成。

- ・収容定員:61,385人
- ・在籍者数:54,002人

	収容定員	在籍者数
大学	42,064	37,411
大学院	1,191	1,295
大学(通学課程)	32,873	34,578
大学(通信教育部)	8,000	1,538
短期大学	6,800	4,803
通学課程	400	360
通信教育部	6,400	4,443
工業高等専門学校	836	834
高等学校	7,610	7,140
中学校	2,715	2,621
小学校	720	672
幼稚園	400	277
専門学校	240	244

③収容定員充足率(令和元年度～令和5年度) ※学校基本調査に基づき作成。

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)
近畿大学大学院 博士前期(修士)課程	822	837	101.8	822	889	108.2	822	991	120.6	822	1,093	133.0	822	1,119	136.1
近畿大学大学院 博士後期課程	177	63	35.6	177	71	40.1	177	75	42.4	177	77	43.5	177	72	40.7
近畿大学大学院 博士課程	192	123	64.1	192	130	67.7	192	129	67.2	192	118	61.5	192	104	54.2
近畿大学(通学課程)	31,495	33,370	106.0	32,402	33,234	102.6	32,399	33,350	102.9	32,636	34,156	104.7	32,873	34,578	105.2
近畿大学通信教育部	8,000	1,268	15.9	8,000	1,249	15.6	8,000	1,367	17.1	8,000	1,443	18.0	8,000	1,538	19.2
短期大学部(通学課程)	160	165	103.1	160	166	103.8	160	182	113.8	160	190	118.8	160	187	116.9
短期大学部通信教育部	4,000	1,812	45.3	4,000	1,687	42.2	4,000	1,882	47.1	4,000	1,780	44.5	4,000	1,806	45.2
九州短期大学(通学課程)	240	210	87.5	240	210	87.5	240	183	76.3	240	174	72.5	240	173	72.1
九州短期大学通信教育部	2,400	3,193	133.0	2,400	2,888	120.3	2,400	2,738	114.1	2,400	2,713	113.0	2,400	2,637	109.9
工業高等専門学校	836	893	106.8	836	880	105.3	836	871	104.2	836	857	102.5	836	834	100.0
附属高等学校	2,880	2,778	96.5	2,880	2,883	100.1	2,880	2,841	98.6	2,880	2,921	101.4	2,880	2,749	95.5
附属新宮高等学校	480	374	77.9	480	365	76.0	480	351	73.1	480	347	72.3	480	322	67.1
附属豊岡高等学校	720	484	67.2	720	490	68.1	720	491	68.2	720	506	70.3	720	518	71.9
附属福岡高等学校	1,100	993	90.3	1,100	1,002	91.1	1,100	1,019	92.6	1,100	1,047	95.2	1,100	1,042	94.7
附属広島高等学校福山校	720	586	81.4	720	593	82.4	720	657	91.3	720	698	96.9	720	719	99.9
附属和歌山高等学校	1,050	1,100	104.8	1,050	1,098	104.6	1,050	1,077	102.6	1,050	1,065	101.4	1,050	1,043	99.3

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)
附属広島高等学校 東広島校	660	598	90.6	660	623	94.4	660	656	99.4	660	696	105.5	660	747	113.2
附属中学校	840	851	101.3	840	862	102.6	840	867	103.2	840	879	104.6	840	865	103.0
附属和歌山中学校	525	556	105.9	525	584	111.2	525	552	105.1	525	556	105.9	525	539	102.7
附属新宮中学校	210	139	66.2	210	121	57.6	210	119	56.7	210	133	63.3	210	126	60.0
附属広島中学校福山校	480	472	98.3	480	459	95.6	480	438	91.3	480	429	89.4	480	425	88.5
附属豊岡中学校	240	180	75.0	240	183	76.3	240	210	87.5	240	228	95.0	240	234	97.5
附属広島中学校東広島校	420	391	93.1	420	379	90.2	420	394	93.8	420	425	101.2	420	432	102.9
附属小学校	720	706	98.1	720	685	95.1	720	666	92.5	720	659	91.5	720	672	93.3
附属幼稚園	180	129	71.7	180	132	73.3	180	151	83.9	180	139	77.2	180	130	72.2
九州短期大学附属幼稚園	220	196	89.1	220	198	90.0	220	187	85.0	220	178	80.9	220	147	66.8
附属看護専門学校	255	267	104.7	255	255	100.0	240	238	99.2	240	239	99.6	240	244	101.7

5 ▶ 役員の概要 (令和6年3月31日現在)

① 定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別

役職	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	備考
理事長	常勤	世耕 弘成	令和元年9月13日	
理事	常勤	細井 美彦	平成30年4月1日	学長
常任理事	常勤	清水 由洋	平成18年4月1日	副理事長・学監
常任理事	常勤	杉浦 浩三	平成18年4月1日	常務理事
理事	常勤	田中 栄二	平成24年4月1日	
理事	非常勤	中島 茂	平成25年4月1日	
理事	常勤	工藤 正俊	平成27年4月1日	
理事	常勤	關戸 智好	平成31年4月1日	
理事	非常勤	塩崎 均※	平成21年6月1日	
理事	非常勤	北爪 佐知子※	平成26年4月1日	
理事	非常勤	向井 利明※	平成31年4月1日	外部理事
理事	非常勤	西村 松次※	平成31年4月1日	外部理事
監事	非常勤	米田 隆一※	平成28年10月1日	
監事	非常勤	増田 大三※	平成29年11月1日	

理事定数:7～15名(現員:12名)

監事定数:2～3名(現員:2名)

※非業務執行理事等

②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア)責任限定契約

私立学校法改正(令和2年4月1日施行)に伴い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

●対象役員の氏名

非業務執行理事(塩崎 均、北爪 佐知子、向井 利明、西村 松次)
監事(米田 隆一、増田 大三)

●契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金680万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

●契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ)役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、令和5年4月1日から役員賠償責任保険に加入した。
※令和2年4月1日から継続して加入している。

1. 保険期間

令和5年4月1日～令和6年4月1日

2. 団体契約者

日本私立大学協会

3. 被保険者

理事・監事・評議員等

4. 補償内容

- (1)役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
- (2)記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

5. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等

6. 保険期間中総支払限度額

10億円

6 ▶ 評議員の概要 (令和6年3月31日現在)

定員数、評議員の氏名、就任年月日

選任区分	氏名	就任年月日
第1号 学長・大学副学長・併設学校長	細井 美彦	平成26年10月1日
	藤原 尚	平成30年4月1日
	高宮 いづみ	平成30年4月1日
	土屋 孝次	平成30年10月1日
	江口 充	令和3年3月30日
	渥美 寿雄	令和3年3月30日
	松村 到	令和4年4月1日
	岩前 篤	令和4年4月1日
	金 俊華	令和3年4月1日
	齊藤 公博	令和4年4月1日
	丸本 周生	令和4年4月1日
	池上 博基	平成31年4月1日
	吉田 武志	令和2年4月1日
	篠木 守展	令和5年4月1日
	藤井 寿久	令和4年4月1日
	川合 廣征	平成26年4月1日
	橋本 晃一	平成31年4月1日
	森田 哲	平成29年4月1日
	高橋 英夫	令和2年4月1日
第2号 近畿大学病院長	東田 有智	平成30年4月1日
第3号 教職員	杉浦 浩三	平成14年3月30日
	田中 栄二	平成22年6月1日
	伊藤 哲夫	平成24年4月1日
	達 浩康	平成25年4月1日
	世耕 石弘	平成25年4月1日
	關戸 智好	平成26年4月1日
	重岡 成	平成27年7月15日
	狩谷 和志	平成30年10月1日
	松本 和也	令和3年6月1日
第4号 卒業者	仲林 真子	令和4年4月1日
	中島 茂	平成22年6月1日
	西村 松次	平成28年4月1日
第5号 学識経験者	竹村 司	令和5年12月6日
	熊井 英水	昭和58年11月11日
	清水 由洋	平成10年7月1日
	山中 伸弥	平成20年4月1日
	工藤 正俊	平成21年6月1日
第6号 理事長	水野 弘道	令和2年10月1日
	世耕 弘成	令和元年9月13日

(名)

寄附行為の選任条項	定員	現員	うち理事兼務
第20条第1項第1号 (学長・大学副学長・併設学校長)		19	1
第20条第1項第2号 (近畿大学病院長)	1	1	0
第20条第1項第3号 (教職員)	10~17	10	3
第20条第1項第4号 (卒業者)	3~5	3	2
第20条第1項第5号 (学識経験者)	5~7	5	2
第20条第1項第6号 (理事長)	1	1	1

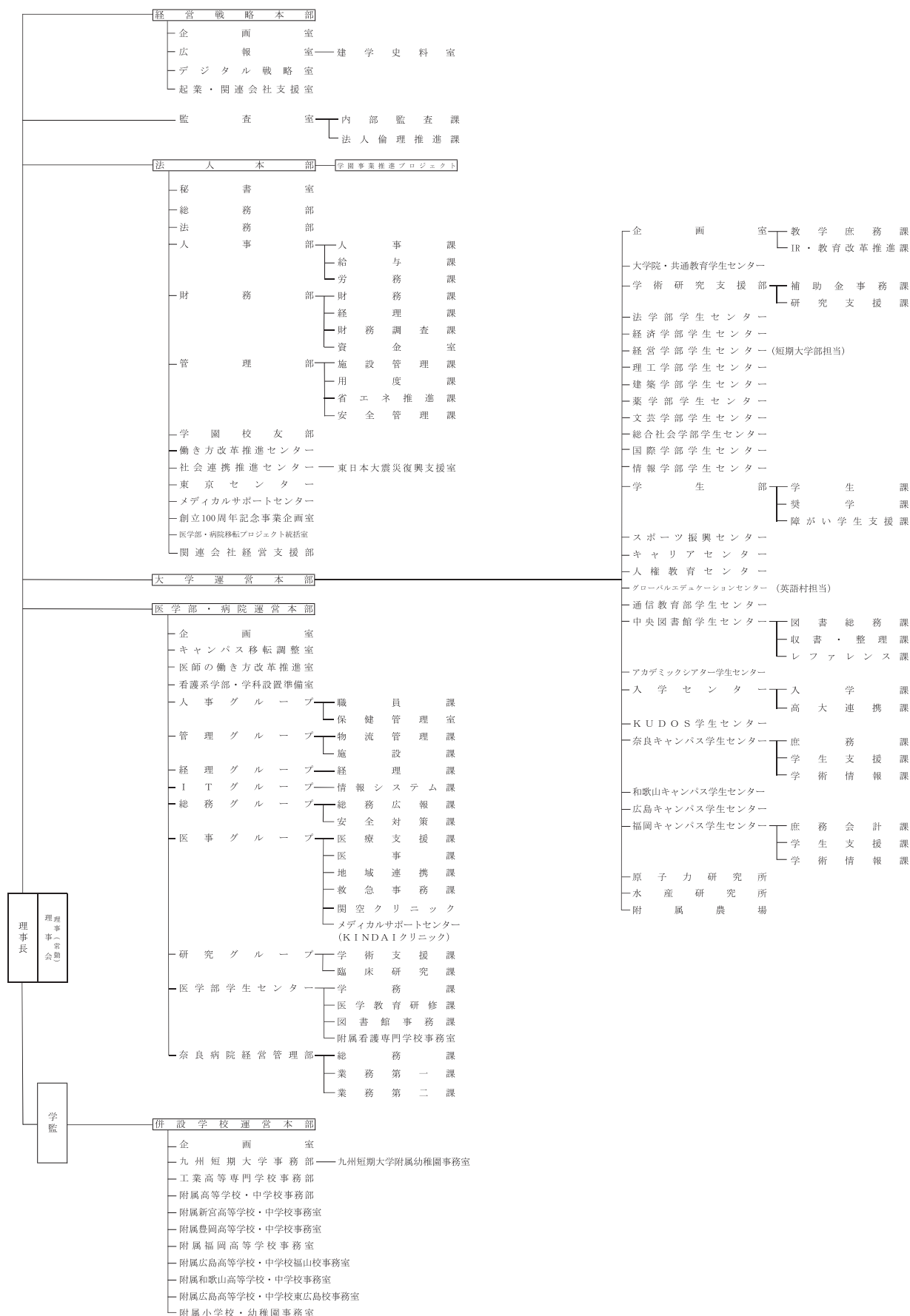
評議員定数:39~50名(現員:39名)

7 ▶ 教職員の概要 法人全体 (令和5年5月1日現在)

	教職員数(人)	平均年齢(歳)
本務教員	2,263	48.2
本務職員	3,038	38.2
計	5,301	42.4
兼務教員	3,621	50.8
兼務職員	1,668	34.8
計	5,289	34.8
合計	10,590	

8 ▶ 組織の状況

学校法人の事務組織図(令和5年4月1日現在)



Ⅱ 事業の概要

1▶ 主な教育・研究の概要

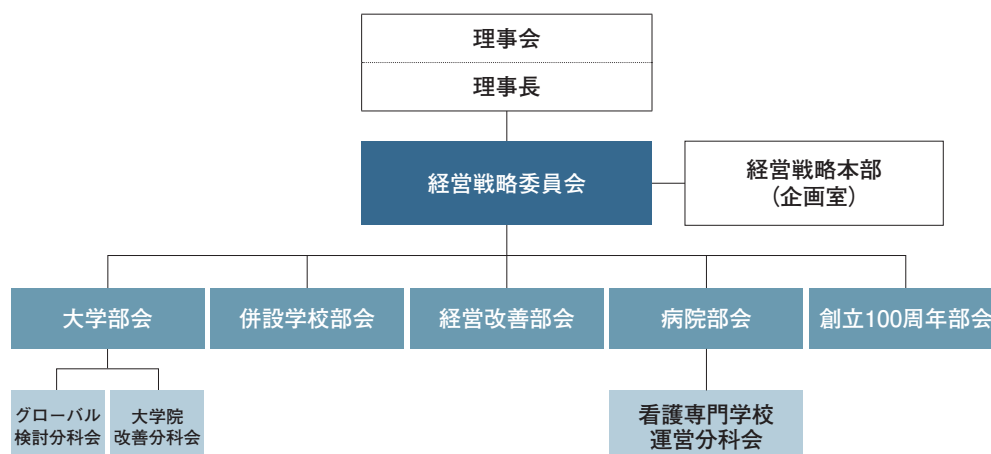
①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

近畿大学	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/
短期大学部	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/undergraduate/jc/
九州短期大学	https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/
工業高等専門学校	https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/

2▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

①経営戦略委員会について

本法人では、令和2年度、改正私立学校法の施行に伴い、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間の期間とする法人の中期計画を策定した。また、同時に、法人が安定した経営基盤を維持できるよう、経営戦略を踏まえた中長期計画及び単年度における事業計画の策定を行うとともに、策定した中長期計画に基づく事業計画が着実に履行されていることを点検のうえ、必要に応じ改善に向けた指導を行うことを目的とする学校法人近畿大学経営戦略委員会を立ちあげた。委員会は5つの部会と3つの分科会から構成され、担当するテーマについて議論・提案し、課題を解決していく。



②中期計画の改定について

中期計画は毎年進捗状況を検証し、時代の変化に迅速に対応していくため、柔軟に見直すことを前提としている。経営戦略委員会で協議した結果、8個の大きな項目に紐づく計画を全体的に見直し33項目に改定した。また、目標数値については、進捗状況に応じて適宜見直すことで、令和6年度の計画達成に向けた取り組みを進めている。

③中期計画の進捗・達成状況

本法人が目指すべき中期的な目標と計画	KPI数	うち達成数	達成率(%)
1. 建学の精神を生かした人材の育成	4	3	75
2. 学生の満足度向上を意識した教育及び各種サービス等の提供	10	5	50
3. 世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備	7	4	57
4. 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す	2	1	50
5. より質の高い医療の提供と病院経営における健全な財務体質の確立	5	1	20
6. 強固な財務基盤と機動的・戦略的な経営体制の確立	30	17	57
7. 併設学校における時代のニーズに応えた教育強化と大学との連携強化	52	28	54
8. 創立100周年事業の推進	4	4	100

3 ▶ 令和5年度に行った主な事業

① 有名企業400社の就職率向上

令和5年度は、近畿大学生の社会的評価の向上に加えて、コロナ禍からの採用環境回復による売り手市場の拡大が要因となり、特に有名企業400社の実績については、過去最高の実績(本学調査)となった。

② 科学研究費助成事業における採択金額が10億円を突破

令和5年度科学研究費助成事業における採択金額が10億円を突破した。令和4年度に初めて10億円を超えたが、2年連続で大台超えとなった。令和4年度と比べて採択数は1件増加し、採択金額は7,189千円増となった。令和4年度は大型課題に採択されたことが影響したが、令和5年度は複数人が中・大型課題に採択されており、教員の研究力向上が伺える。

③ 近畿大学実学社会起業イノベーション学位プログラムを設置

起業やイノベーション創生を通じて社会課題を解決する人材の育成を目的として、令和5年4月に開設(修士課程・2年制)。大学4年間で起業又は起業に向けて勉強している学生が、大学院での学びを通じて知識・経験を深め、事業をさらに成長させるためのカリキュラムを準備。国内最大規模のベンチャーキャピタルであるインキュベイトファンド(株)と大阪スタートアップエコシステム事務局である(公財)大阪産業局との包括連携協定による、多彩な人脈構築を実現。卒業学部は不問。医学から芸術まで、あらゆる学問分野を網羅する西日本最大規模の私立総合大学である本学ならではのアントレプレナーシップ教育をめざし、学生・社会人問わず広く受け入れる。

④ 医師の働き方改革に対応した人員配置による収支改善の取り組み

近畿大学病院では、令和6年4月から開始される医師の働き方改革に向けて、タスクシフトを進めるための人員配置を行い、かつ収支改善に取り組んだ。具体的には、夜間看護補助者の配置により、看護師の負担軽減を行い、医師の業務を看護師にタスクシフトできる体制整備に取り組んだ。夜間看護補助者は通常の募集では集まりにくく、コンサルを利用して、短期間での人員確保を行った。業務負担軽減だけでなく、夜間看護補助者を配置することにより、診療報酬で年間約2.7億円程度の増収を見込む。夜間看護補助者配置による年間人件費の見込みが約1.1億円であり、収支で年間約1.6億円の改善効果があった。

⑤ 附属看護専門学校の入試制度変更の取り組み

看護系の進学希望者の4年制大学志向が高まるなか、看護専門学校の生徒募集はここ数年、苦戦を強いられている状況である。専門学校志願者が減少するなかで、早期の進学先決定を望む傾向もあり、令和6年度入試から指定校推薦制度の実施、推薦入学試験の時期の繰り上げ等を行い、入学者確保に取り組んだ結果、志願者は前年度を上回り、目標通りの入学者数を確保することができた。令和7年度入試も指定校推薦枠をさらに増やし、実績のある高校訪問を早期に行い、志願者確保に取り組む。

⑥ 近大附属「子どもの未来サポートプラン」での入学者受け入れによる社会貢献

令和5年度入学生から附属新宮高等学校・中学校、附属豊岡高等学校・中学校で実施した「近大附属『子どもの未来サポートプラン』」は、創設者・初代総長 世耕弘一先生の「学びたい者に学ばせたい」という理念に基づいた独自の就学支援制度で、子どもたちに学習意欲があるにもかかわらず、経済的な理由等で近畿大学をはじめとした大学進学を断念することのないよう、教育活動を通じて社会に貢献することを目的としている。本プランは、授業料他及び教科書等学校生活に係る諸費用等のすべてを学校が負担することで、当該生徒が学業に専念し、充実した学校生活を送ることを支援するもので、今後も継続的に取り組んでいく。

⑦ 募金の状況

令和7年の創立100周年に向けて募金活動を継続実施。

令和5年3月時点で約60億円。

近畿大学創立100周年記念事業募金実績報告

令和6年3月末現在

	件数	金額(円)
個人	11,497	648,952,771
法人・団体	717	2,940,830,913
※奨学寄附金	2,434	2,213,105,348
その他	219	258,700,209
合計	14,867	6,061,589,241

※令和5年度法人決算未確定のため未計上

(百万円)

事業名	総事業費	令和5年度 予算額 (実行予算含む)	執行実績額	当年度進捗概要
近畿大学病院 医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業	90,000	23,141	19,688	令和7年度 完了予定
奈良キャンパス(農学部) 整備事業計画	1,268	1,034	693	令和6年度 完了予定
東大阪キャンパス 空調設備整備計画	3,719	795	621	令和7年度 完了予定
東大阪キャンパス 各号館整備事業	4,116	754	581	令和7年度 完了予定
附属高等学校・中学校 校舎整備計画【高等学校】	2,036	204	182	令和14年度 完了予定
広島高等学校・中学校 東広島校 トイレリニューアル工事【中学校】	131	131	113	工事終了
広島キャンパス(工学部) 廃水処理施設改修工事	99	99	99	工事終了
広島キャンパス(工学部) G館トイレリニューアル工事	90	90	90	工事終了
和歌山高等学校・中学校 人工芝グラウンド張替工事【高校】	88	88	80	工事終了
和歌山高等学校・中学校 人工芝グラウンド張替工事【中学校】	88	88	80	工事終了
豊岡高等学校・中学校 校舎外壁等改修工事【高等学校】	196	84	78	令和7年度 完了予定
生駒グラウンド洋弓部練習場整備事業	80	76	76	工事終了
和歌山キャンパス(生物理工学部) 学生第二駐車場から3号館下までの歩道整備	90	90	75	工事終了
広島キャンパス(工学部) G館外壁塗装及び屋上防水工事	96	96	72	工事終了
広島キャンパス(工学部) メディアセンターPC教室リニューアル	87	87	65	工事終了
和歌山高等学校・中学校 教室内装工事【高等学校】	268	60	58	工事終了
近畿大学奈良病院 病院棟低層階最上部平面ウレタン塗装膜加工整備事業	85	85	50	工事終了
近畿大学奈良病院 受変電設備精密点検及び関連工事	439	146	49	工事終了
福岡キャンパス(産業理工学部) 空調設備更新工事	100	56	46	令和6年度 完了予定
福岡高等学校 照明設備LED化改修計画	158	37	37	令和6年度 完了予定
福岡高等学校 校舎全館の外壁等改修工事	358	34	34	工事終了
広島高等学校・中学校 福山校 グラウンド整備工事【高等学校】	194	49	23	令和6年度 完了予定
東大阪キャンパス 電気設備修繕工事	3,496	22	22	令和14年度 完了予定
近畿大学奈良病院 排水処理施設膜更新工事	89	22	20	令和6年度 完了予定
広島キャンパス(工学部) LED照明器具更新工事	144	28	19	令和7年度 完了予定
広島キャンパス(工学部) C館・A館換気設備新設工事	94	22	18	工事終了
浦神実験場 チョウザメ飼育設備計画	169	17	17	工事終了
近畿大学奈良病院 送風機(換気扇)関係整備工事	93	19	16	令和8年度 完了予定
和歌山高等学校・中学校 全館屋上防水工事【中学校】	15	15	15	工事終了
和歌山高等学校・中学校 全館屋上防水工事【高校】	41	14	14	令和6年度 完了予定
工業高等専門学校 LED照明器具更新工事	83	27	11	令和8年度 完了予定
新宮高等学校・中学校 3号館トイレ改修工事【高等学校】	10	10	9	工事終了
新宮高等学校・中学校 3号館各教室のLED照明更改工事【高等学校】	10	10	5	工事終了
東大阪キャンパス 建築基準法改正に伴う防火シャッター・扉是正工事	413	5	4	令和6年度 完了予定
合計	108,442	27,534	23,060	

Ⅲ 財務の概要

1 ▶ 決算の概要

① 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書とは…(学校法人会計基準第6条)

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入と支出のてん末
上記2つを明らかにするものです。

何に使ったか
(資金の使途状況)
資金がどれだけ残ったか
(資金の残高状況)
を表します。

(今年度決算の特徴)

1. 医療収入及び寄付金収入の増加
医療収入が9億円、寄付金収入が20億円、それぞれ増加となりました。
2. 第2号基本金引当特定資産の取崩
第2号基本金引当特定資産より100億円を取り崩しました。
3. 補助金収入の減少
補助金収入が26億円減少しました。

(単位:百万円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	56,853	58,041	58,695	59,898	59,849
手数料収入	3,529	3,330	3,752	3,671	3,575
寄付金収入	777	848	841	803	2,719
補助金収入	9,582	13,238	14,914	15,311	12,687
資産売却収入	512	539	609	502	32
付随事業・収益事業収入	2,393	2,356	2,531	2,884	2,970
医療収入	60,163	60,997	66,029	66,282	67,238
受取利息・配当金収入	24	23	519	514	359
雑収入	2,356	2,394	2,307	2,469	2,520
借入金等収入	0	10,000	0	0	0
前受金収入	10,700	12,040	12,415	11,590	12,322
その他の収入	15,013	16,193	18,598	19,217	30,582
資金収入調整勘定	△ 21,973	△ 24,429	△ 27,112	△ 28,772	△ 25,939
前年度繰越支払資金	51,966	55,594	75,740	66,251	75,568
収入の部合計	191,895	211,164	229,838	220,620	244,482

《資金収入の主な増減》

1. 医療収入のうち、入院収入が9億円増加しました。
2. 補助金収入のうち、新型コロナ関連補助金が34億円減少しました。

(単位:百万円)

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	57,543	58,265	58,999	59,851	62,341
教育研究経費支出	18,543	21,531	21,771	21,936	23,289
医療経費支出	35,294	35,775	39,549	41,121	41,908
管理経費支出	6,088	6,118	6,799	7,333	7,418
借入金等利息支出	5	18	18	14	9
借入金等返済支出	225	1,558	2,000	2,000	2,000
施設関係支出	10,519	5,549	8,133	2,909	21,516
設備関係支出	3,589	3,875	5,372	4,875	4,457
資産運用支出	1,000	500	20,000	122	15,000
その他の支出	17,084	17,271	19,059	23,152	22,331
資金支出調整勘定	△ 13,589	△ 15,036	△ 18,113	△ 18,261	△ 18,166
翌年度繰越支払資金	55,594	75,740	66,251	75,568	62,379
支出の部合計	191,895	211,164	229,838	220,620	244,482

《資金支出の主な増減》

1. 人件費支出のうち、給与改定等により教職員人件費が18億円、退職者増により退職金支出が6億円増加しました。
2. 医療経費のうち、薬品費支出が7億円、診療材料費が4億円増加しました。
3. 施設関係支出及び設備関係支出のうち、医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業として195億円支出し、全体で182億円増加しました。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

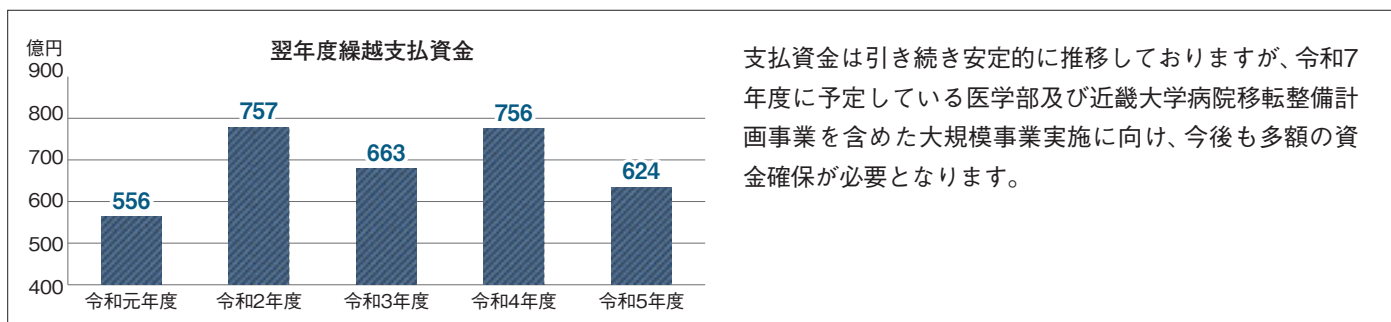
資金収支計算書を3つの活動区分に分けております。

「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しております。学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているため、留意が必要となります。

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	135,349	140,393	148,381	150,962	149,000
教育活動資金支出計	117,450	121,671	127,066	130,229	134,946
差引	17,899	18,722	21,315	20,733	14,054
調整勘定等	△ 510	295	476	△ 2,261	3,898
教育活動資金収支差額	17,389	19,017	21,791	18,472	17,952
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	295	839	787	339	12,554
施設設備等活動資金支出計	14,109	9,424	33,505	7,784	40,974
差引	△ 13,814	△ 8,585	△ 32,718	△ 7,445	△ 28,420
調整勘定等	539	185	1,530	356	△ 1,521
施設設備等活動資金収支差額	△ 13,275	△ 8,400	△ 31,188	△ 7,089	△ 29,941
小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)	4,114	10,617	△ 9,397	11,383	△ 11,989
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	4,195	15,216	5,959	5,096	4,761
その他の活動資金支出計	4,591	5,733	6,047	7,075	5,983
差引	△ 396	9,483	△ 88	△ 1,979	△ 1,222
調整勘定等	△ 90	46	△ 5	△ 87	22
その他の活動資金収支差額	△ 486	9,529	△ 93	△ 2,066	△ 1,200
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	3,628	20,146	△ 9,490	9,317	△ 13,189
前年度繰越支払資金	51,966	55,594	75,740	66,251	75,568
翌年度繰越支払資金	55,594	75,740	66,251	75,568	62,379



支払資金は引き続き安定的に推移しておりますが、令和7年度に予定している医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業を含めた大規模事業実施に向け、今後も多額の資金確保が必要となります。

評価基準 △:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

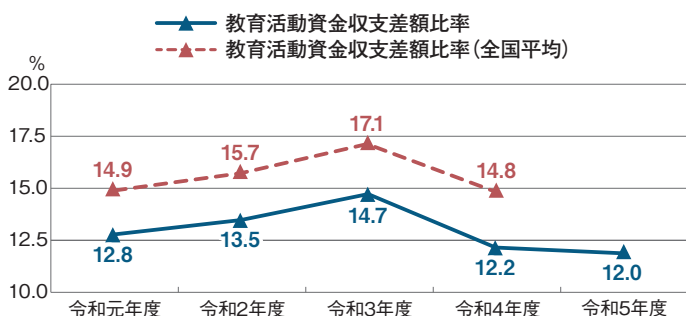
評価の目安 ↑:全国平均よりよい ↓:全国平均より悪い ~:どちらともいえない

(単位:%)

ウ) 財務比率の経年比較

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動で キャッシュフローを 生み出しているか	教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.8	△	↓	12.8	13.5	14.7	12.2	12.0

※全国平均(令和4年度決算値)『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
規模区分=学生数10千人以上



▲ 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、プラスであることが望ましいとされております。

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率で、プラスであることが望ましいとされております。

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書とは…(学校法人会計基準第15条)
 1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
 2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)
 上記2つを明らかにするものです。

永続的な学校法人の運営のためには、
 事業活動収支のバランスが重要な条件となります。

(今年度決算の特徴)

- ・基本金組入前当年度収支差額の減少

本法人の収入源の柱である、学納金収入、医療収入については堅調に推移しているものの、補助金収入の減少や人件費、医療経費が増加したことなどにより、基本金組入前当年度収支差額が減少しました。

こちらも3つの区分に分けております。

「教育活動」「教育活動外」「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、それぞれの収支状況が把握できるようになりました。

ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要となります。

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	56,853	58,041	58,695	59,898
	手数料	3,529	3,330	3,752	3,671
	寄付金	792	875	839	802
	経常費等補助金	9,328	12,472	14,295	15,031
	付随事業収入	2,384	2,356	2,531	2,884
	医療収入	60,163	60,997	66,029	66,282
	雑収入	2,367	2,426	2,309	2,487
	教育活動収入計	135,416	140,497	148,450	151,055
	事業活動支出の部				
	人件費	57,883	59,596	59,095	59,910
	教育研究経費	24,453	27,578	27,825	28,190
	医療経費	37,327	37,625	41,179	42,778
	管理経費	6,950	7,483	7,943	8,423
	徴収不能額等	8	6	7	2
	教育活動支出計	126,621	132,288	136,049	139,303
	教育活動収支差額	8,795	8,209	12,401	11,752
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	24	23	518	515
	その他の教育活動外収入※	9	0	0	0
	教育活動外収入計	33	23	518	515
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	5	18	18	14
	その他の教育活動外支出※	0	0	0	0
	教育活動外支出計	5	18	18	14
	教育活動外収支差額	28	5	500	501
経常収支差額		8,823	8,214	12,901	12,253
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	10
	その他の特別収入※	457	1,018	882	599
	特別収入計	457	1,018	882	599
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	603	699	1,462	1,718
	その他の特別支出※	17	23	52	12
	特別支出計	620	722	1,514	1,730
	特別収支差額	△ 163	296	△ 632	△ 1,131
基本金組入前当年度収支差額		8,660	8,510	12,269	11,122
基本金組入額合計		△ 6,897	△ 4,962	△ 6,949	△ 2,822
当年度収支差額		1,763	3,548	5,320	8,300
前年度繰越収支差額		△ 83,462	△ 81,202	△ 76,438	△ 70,676
基本金取崩額		498	1,216	442	1,467
翌年度繰越収支差額		△ 81,202	△ 76,438	△ 70,676	△ 60,909
参考	事業活動収入計	135,906	141,538	149,850	152,169
	事業活動支出計	127,246	133,028	137,581	141,047

※ その他の内容

教育活動外収支 ・収益事業収入
 ・為替換算差益、差損

特別収支 ・施設設備関係の寄付、補助金
 ・過年度修正額

「事業活動収入」

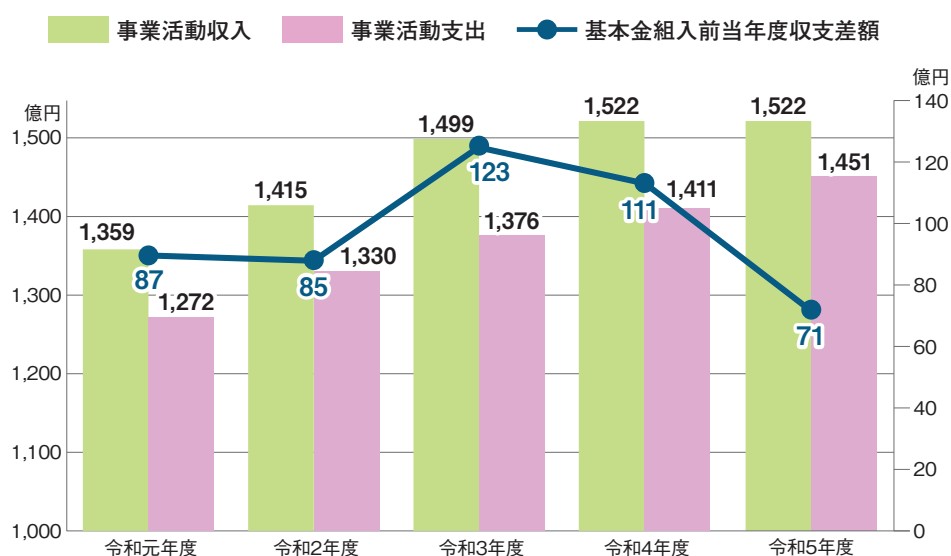
従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」

従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。



令和元年度は手術件数や延入院患者数の増加、及び高額薬剤使用による投薬料や注射料の増加に伴う診療単価の上昇により、医療収入が増加し、基本金組入前当年度収支差額は大きく増加しました。

令和2年度も新型コロナ関連補助金の獲得等により、基本金組入前当年度収支差額は堅調に推移しております。

令和3年度は、医療収入や学納金収入の増加、補助金収入が堅調に推移したことで、基本金組入前当年度収支差額を大きく増加させることができました。

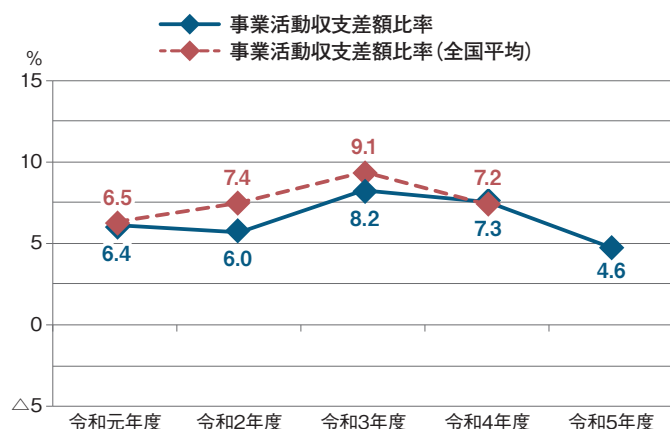
令和4年度は、情報学部新設等に伴う学納金収入の増加に加え医療収入や補助金収入が増加したことで、基本金組入前当年度収支差額は令和3年度に引き続き高い水準を維持しております。

令和5年度は、新型コロナ関連補助金の減少、人件費の上昇に加え、物価高騰の影響や、キャンパス整備のため修繕費が増加したことなどにより、基本金組入前当年度収支差額は減少しました。

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.2	△	↓	6.4	6.0	8.2	7.3	4.6



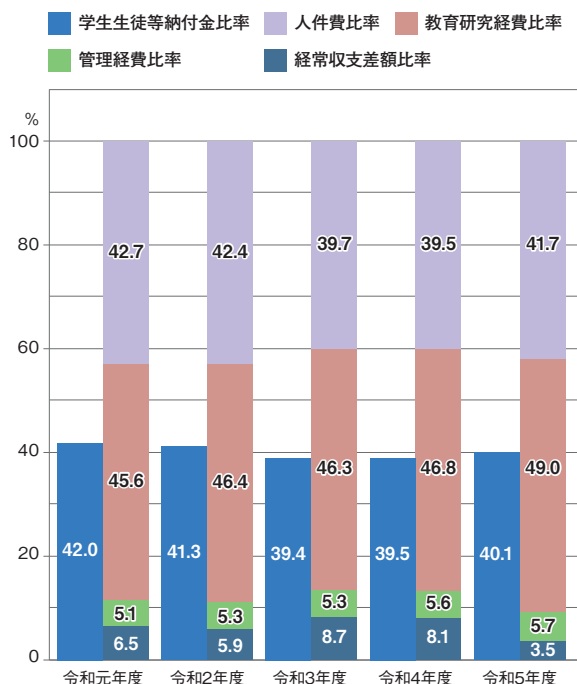
◆ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができ、10%以上が望ましいとされております。

令和元年度は医療収入の改善により比率が上昇し、コロナ禍の影響があった令和2年度以降においても新型コロナ関連補助金等により堅調に推移していましたが、令和5年度は、新型コロナ関連補助金の減少、人件費の上昇に加え、物価高騰の影響や、キャンパス整備のため修繕費が増加したことなどにより、事業活動収支差額比率は低下しました。

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.1	～	～	42.0	41.3	39.4	39.5	40.1
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.0	▼	↑	42.7	42.4	39.7	39.5	41.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.5	△	↑	45.6	46.4	46.3	46.8	49.0
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3	▼	↑	5.1	5.3	5.3	5.6	5.7
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.1	△	↓	6.5	5.9	8.7	8.1	3.5



経常収入に対する割合

■ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は外部要因に影響を受けにくい、この比率が安定的に推移することが望ましいとされております。本法人は医療収入を経常収入に含むことから、全国平均を下回っております。

■ 人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましいとされております。

従来、教育研究経費に医療経費を含まず計算していましたが、令和4年度より含めて計算し、過年度分も遡及して表示しております。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされております。

■ 経常収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。

経常収入とは、「事業活動収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

③貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表とは…(学校法人会計基準第32条)
当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表すものであります。

学校法人がその時点で、
どのような資産(または負債)が
どれだけあるかという財政状況を示します。

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	365,527	364,603	387,895	384,780	405,856
流動資産	68,854	91,199	82,743	93,348	78,177
資産の部合計	434,381	455,802	470,638	478,128	484,033
固定負債	24,578	32,519	30,582	28,591	26,508
流動負債	26,721	31,691	36,195	34,553	35,486
負債の部合計	51,299	64,210	66,777	63,144	61,994
基本金	464,284	468,030	474,537	475,893	477,295
繰越収支差額	△ 81,202	△ 76,438	△ 70,676	△ 60,909	△ 55,256
純資産の部合計	383,082	391,592	403,861	414,984	422,039
負債及び純資産の部合計	434,381	455,802	470,638	478,128	484,033

・新型コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、
令和2年度に100億円の借入を実施しております(令和5年度末残高 27億円)

純資産
＝基本金＋繰越収支差額(＝資産－負債)

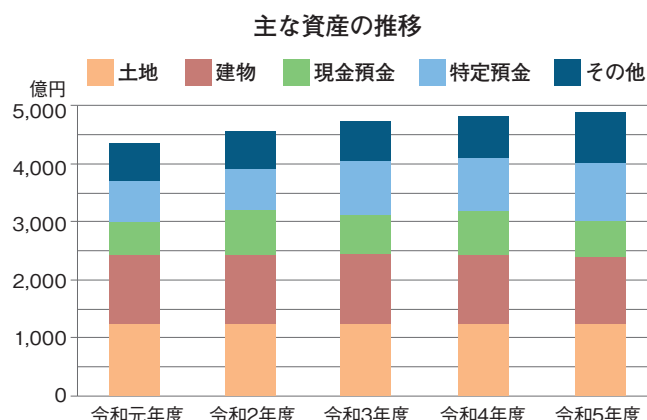
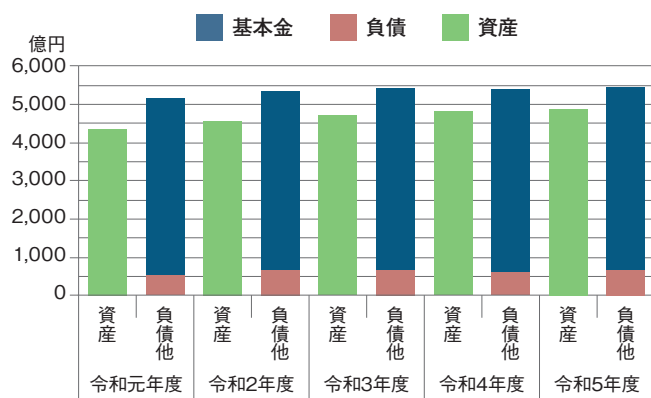
「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。

固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ(資産の留保)、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています(教育の質の低下を防ぎます)。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものです。

「純資産」

資産から負債を差し引いた金額です。



資産が4,840億円、負債が620億円、基本金が4,773億円、資産から負債を除いた純資産が4,220億円という結果になりました。現在進行中の医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業などに伴い建設仮勘定が194億円増加したことなどで、固定資産は211億円増加しております。流動資産は、資金収支が支出超過となったことなどにより152億円減少したものの、資産は全体として59億円増加しております。

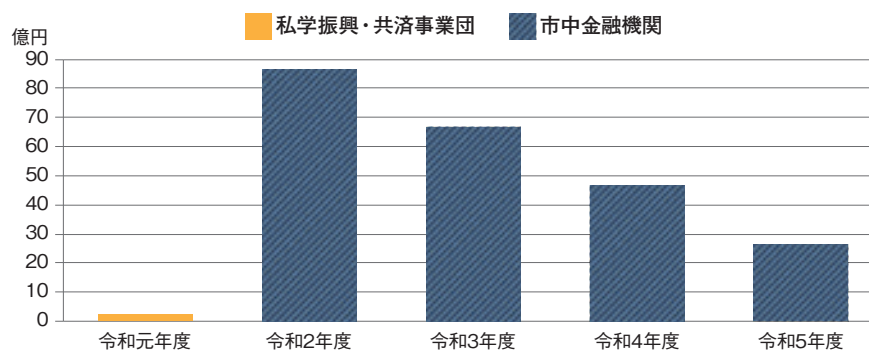
また、負債は流動負債が前受金や仮受金の増加により、9億円増加したものの、借入金の返済により20億円減少したことにより、全体として11億円減少しております。

結果として、純資産が70億円増加しております。

イ) 借入金残高の経年比較

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市中金融機関	0	8,667	6,667	4,667	2,667
私学振興・共済事業団	225	0	0	0	0
計	225	8,667	6,667	4,667	2,667



平成22年度に薬学部新棟建設のため借入金を18億円計上し、これを令和2年度に完済した一方で、新型コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、同年に市中金融機関より100億円の新規借入を実施しております。

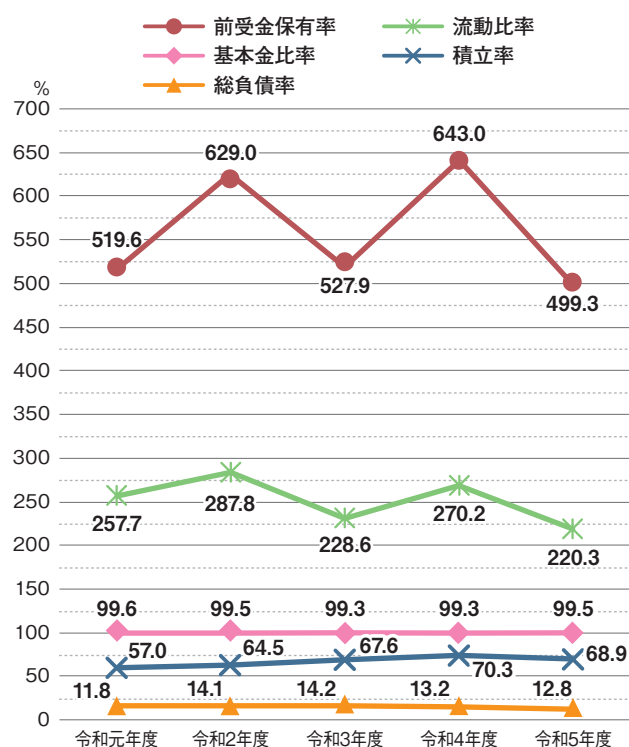
ウ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債に備える資産が蓄積されているか	前受金保有率	現金預金 前受金	329.3	△	↑	519.6	629.0	527.9	643.0	499.3
	流動比率	流動資産 流動負債	228.6	△	↓	257.7	287.8	228.6	270.2	220.3
自己資金は充実されているか	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.1	△	↑	99.6	99.5	99.3	99.3	99.5
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産 要積立額	80.7	△	↓	57.0	64.5	67.6	70.3	68.9
負債の割合はどうか	総負債比率	総負債 総資産	13.1	▼	↑	11.8	14.1	14.2	13.2	12.8

※各年度の一過性要因を含む。

基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金



● 前受金保有率

当該年度に収受している翌年度分の授業料等が、現金預金で当該年度に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

✳ 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで、一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされています。いずれの年度も、200%以上を保っています。

◆ 基本金比率

事業活動収入から、どれだけ基本金に組み入れたかを示す比率となります。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいとされています。

✕ 積立率

長期的な資金需要が求められる典型例として施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあて、これを換金可能な金融資産で賄っているか判断する指標であり、高い方が望ましいとされています。

▲ 総負債率

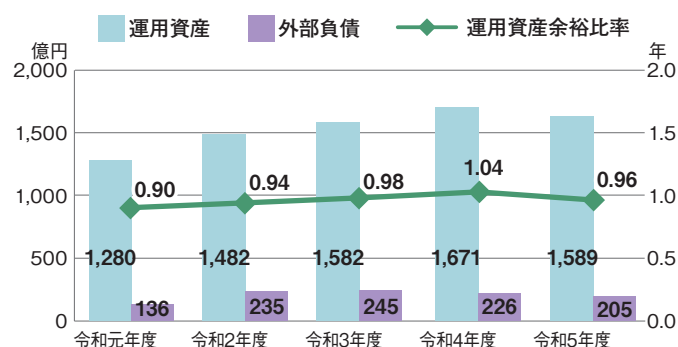
総資産に対する他人資金の比重を評価する、極めて重要な関係比率となります。低いほど望ましいとされています。

(単位: 年)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) 経常支出	1.9	△	↓	0.90	0.94	0.98	1.04	0.96

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務



◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標となります。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)となります。

大規模事業を進めるためには資金が必要となります。「運用資産」をいかに獲得していくかが将来の課題として挙げられます。また、今後18歳人口の減少に伴い安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

2 ▶ その他

① 有価証券の状況

(単位:百万円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債券	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
株式	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
投資信託	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
貸付信託	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
その他	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
合計	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	674		
	有価証券	523		
第3号基本金引当特定資産 合計		674		
有価証券 合計		523		

② 借入金の状況

(単位:百万円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限
市中金融機関	2,667	0.23、0.25	令和7年7月
合計	2,667		

③ 学校債の状況

学校債の発行はありません。

④ 寄付金の状況

(単位:百万円)

寄付金の種類	金額	摘要
創立100周年記念事業募金	2,311	本法人の創立100周年記念事業に対するご寄付
寄付研究	405	奨学寄付金 他
現物寄付	238	科学研究費助成事業購入機器、図書受入 他
その他の寄付金	3	寄付講座開設 他
合計	2,957	

⑤ 補助金の状況

(単位:百万円)

補助金の種類	金額	摘要
国庫補助金	7,156	私立大学等経常費補助金 他
都道府県補助金	5,506	経常費補助金 他
市町村補助金	24	大学支援補助金 他
その他の補助金	1	若手・女性研究者奨励金 他
合計	12,687	

⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき、収益事業として水産業を行っており、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計)から区分し、特別の会計(企業会計)として経理しております。

ア) 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動資産	2,667	3,255	3,931	4,041	4,118
固定資産	2,147	1,669	1,341	1,385	1,484
資産合計	4,814	4,924	5,272	5,426	5,602
流動負債	164	110	258	153	246
固定負債	224	239	246	261	278
負債合計	388	349	504	414	524
元入金	20	20	20	20	20
利益剰余金	4,406	4,555	4,748	4,992	5,058
純資産合計	4,426	4,575	4,768	5,012	5,078
負債・純資産合計	4,814	4,924	5,272	5,426	5,602

イ) 損益計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高	1,041	1,131	1,226	1,305	1,225
売上原価	1,029	970	1,077	1,030	1,057
売上総利益	12	161	149	275	168
販売費および一般管理費	121	120	126	140	132
営業利益	△ 109	41	23	135	36
営業外損益	153	108	170	110	38
経常利益	44	149	193	245	74
特別損益	0	0	0	0	△ 8
学校法人会計繰入支出	9	0	0	0	0
当期純利益	35	149	193	245	66

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

対象となる取引はありません。

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社近大アシスト	メディカルサポート、レストラン・コンビニエンスストア経営、施設管理、各種販売、旅行関連事業、印刷・出版事業、保険代理店事業、自動販売機管理 他	40 百万円	100%	賃貸料 他	・ 理事1名、教職員5名が取締役、教職員1名が監査役を兼務しております。 ・ 債務保証なし
				年間受入額: 94 百万円	
				診療材料購入 他 年間支払額: 9,631 百万円	
株式会社アーマリン近大	養殖魚類の生産・販売及び関連機器・餌料・技術等の販売	400 百万円	99.5%	稚魚成魚売上 他	・ 教職員5名が取締役、教職員2名が監査役を兼務しております。 ・ 債務保証なし
				年間受入額: 1,653 百万円	
				餌購入 他 年間支払額: 129 百万円	
株式会社ア・ファーマ近大	食品の製造、売買および輸出入業務、果実、野菜、その他農作物の加工、販売及びそれらに関連する研究開発・コンサルティング業務、出版物の刊行及び販売 他	57 百万円	100%	特許実施料 他	・ 理事1名、教職員6名が取締役、教職員2名が監査役を兼務しております。 ・ 債務保証なし
				年間受入額: 8 百万円	
				商品購入 他 年間支払額: 0 百万円	

⑧学校法人間財務取引

対象となる取引はありません。

3 ▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

近年における本法人の基本金組入前当年度収支差額は、収入超過の維持が図られていることから純資産の増加にも結び付けられており、教育・研究・医療活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤が確立されている。

本法人において、収入の柱である学生生徒等納付金は、11年連続で全国1位となる圧倒的な募集力により、安定的に確保されている。

また、本法人の特徴として、平成22年度以降は医療収入が学生生徒等納付金を上回っている点が挙げられる。

令和5年度においては、近畿大学病院、近畿大学奈良病院にて、医師の働き方も重視の上、土曜日の外来診察を休診としたこともあり外来患者数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行後は通常の診療体制に戻したことも要因となり、新入院患者数の増加にも繋がるなど、全体として診療稼働額は対前年度比で増加する結果となっている。一方で新型コロナ関連補助金の減少や物価高騰などによる経費負担増大の影響も起因し、病院部門の収支は対前年度比で落ち込むこととなったが、収入超過を維持し、本法人の財政基盤構築の一助となっている。

結果として、収支面で厳しい状況が含まれる中でも令和5年度の法人全体の基本金組入前当年度収支差額は71億円となり、当年度収支差額(基本金組入後)においても44億円の計上に至る状況となっている。

18歳人口の減少による学生生徒等納付金の収入原資先細り、補助金の交付要件厳格化等、学校法人を取り巻く経営環境が厳しくなる中、医療収入という収入源を有する点は、本法人の強みであるといえる。

しかしながら、今後も医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業等、大規模事業が継続的に予定されている。これまで、支払資金は安定した推移を保っているが、教育・研究・医療活動のベースとなる環境の維持に向けては多額の資金確保が必要となるため、近畿大学病院移転整備による医療収入の増収等を図り、安定した財政基盤の堅持に努めていく。

また、今後、法人が重点的に取り組むべき課題を踏まえ、経営戦略委員会において、中期計画及び当年度事業計画が確実に実行されているかを把握し、必要に応じて改善に向けた指導を行うことで、ステークホルダーから選ばれる教育機関であり続けるために、安定した経営基盤を維持しながら、教育、研究及び医療の質の向上に努めていく。

IV データ集

1 ▶ 学校法人の沿革

1925 (大正 14 年)	大阪専門学校設立
1943 (昭和 18 年)	大阪理工科大学設立
1948 (昭和 23 年)	臨海研究所 (現・水産研究所) 開設
1949 (昭和 24 年)	新学制により大阪理工科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立 理工学部、商学部 (のちに商経学部、さらに平成 15 年度から経済学部、経営学部へ改組) 設置
1950 (昭和 25 年)	法学部、短期大学部設置
1951 (昭和 26 年)	財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更
1952 (昭和 27 年)	大学院商学研究科、化学研究科修士課程設置 湯浅農場開設
1954 (昭和 29 年)	薬学部設置
1957 (昭和 32 年)	通信教育部 (短期大学部) 設置、生石農場開設
1958 (昭和 33 年)	農学部設置
1959 (昭和 34 年)	工学部設置
1960 (昭和 35 年)	通信教育部 (法学部) 設置、原子力研究所開設
1966 (昭和 41 年)	第二工学部 (現・産業理工学部) 設置
1970 (昭和 45 年)	大学院工学研究科、法学研究科修士課程、商学研究科博士課程設置 学生クラブセンター竣工
1971 (昭和 46 年)	記念会館竣工 分子工学研究所開設
1972 (昭和 47 年)	大学院工学研究科、法学研究科、化学研究科博士課程設置
1974 (昭和 49 年)	医学部設置 ライフサイエンス研究所開設
1975 (昭和 50 年)	医学部附属病院開院 (現・近畿大学病院)、東洋医学研究所開設
1980 (昭和 55 年)	大学院医学研究科博士課程、薬学研究科修士課程設置
1984 (昭和 59 年)	理工学総合研究所開設
1985 (昭和 60 年)	大学院農学研究科修士課程、薬学研究科博士課程設置
1986 (昭和 61 年)	産業・法律情報研究所開設、人権問題研究所開設
1987 (昭和 62 年)	民俗学研究所開設 11 月ホール竣工
1989 (平成元年)	文芸学部、大学院経済学研究科修士課程、農学研究科博士課程設置
1990 (平成 2 年)	薬学総合研究所開設
1991 (平成 3 年)	大学院経済学研究科博士課程設置

1992 (平成 4 年)	大学院産業技術研究科修士課程設置
1993 (平成 5 年)	生物理工学部設置 先端技術総合研究所開設
1994 (平成 6 年)	大学院文芸学研究科、システム工学研究科修士課程、産業技術研究科博士課程設置
1995 (平成 7 年)	工業技術研究所開設
1996 (平成 8 年)	大学院システム工学研究科博士課程設置
1997 (平成 9 年)	大学院生物理工学研究科修士課程設置
1998 (平成 10 年)	資源再生研究所 (現・バイオコース研究所)、腫瘍免疫等研究所開設
1999 (平成 11 年)	大学院化学研究科と工学研究科を改組し総合理工学研究科設置 大学院生物理工学研究科博士課程設置 医学部堺病院開院 医学部奈良病院 (現・近畿大学奈良病院) 開院
2000 (平成 12 年)	リエゾンセンター (KLC) 開設 情報処理教育棟 (KUDOS) 竣工
2001 (平成 13 年)	分子工学研究所ヘンケル先端技術リサーチセンター開設
2002 (平成 14 年)	国際人文科学研究所開設
2003 (平成 15 年)	経済学部設置、経営学部設置
2004 (平成 16 年)	法科大学院開設 日本文化研究所開設
2006 (平成 18 年)	英語村 E ³ [e-cube] 開村
2007 (平成 19 年)	分子工学研究所 JSR 機能材料リサーチセンター開設 世界経済研究所開設
2008 (平成 20 年)	幼児教育研究所開設
2010 (平成 22 年)	総合社会学部設置 次世代基盤技術研究所、経営イノベーション研究所開設
2011 (平成 23 年)	建築学部設置
2013 (平成 25 年)	大学院産業技術研究科を改組し、産業理工学研究科修士課程設置
2014 (平成 26 年)	大学院文芸学研究科を改組し、総合文化研究科修士課程設置 心理臨床・教育相談センター開設
2015 (平成 27 年)	大学院産業理工学研究科博士課程設置
2016 (平成 28 年)	国際学部設置 大学の英語名称を「KINDAI UNIVERSITY」に変更
2017 (平成 29 年)	ACADEMIC THEATER (アカデミックシアター) 竣工
2018 (平成 30 年)	アグリ技術革新研究所開設
2020 (令和 2 年)	情報学研究所開設
2022 (令和 4 年)	情報学部設置 デザイン・クリエイティブ研究所開設
2023 (令和 5 年)	大学院実学社会起業イノベーション学位プログラム修士課程設置

2 ▶ 定員数 (令和5年5月1日現在)

①近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期(修士)			博士後期(博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法律学専攻	10	10	20	5	5	5		15	35
商学研究科	商学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
経済学研究科	経済学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
総合理工学研究科	理学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	物質系工学専攻	40	40	80	2	2	2		6	86
	メカニクス系工学専攻	25	25	50	2	2	2		6	56
	エレクトロニクス系工学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	環境系工学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	建築デザイン専攻	10	10	20					0	20
	東大阪モノづくり専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	計	160	160	320	12	12	12		36	356
薬学研究科	薬科学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	薬学専攻				3	3	3	3	12	12
	計	15	15	30	5	5	5	3	18	48
総合文化研究科	日本文学専攻	4	4	8						8
	英語英米文学専攻	3	3	6						6
	文化・社会学専攻	8	8	16						16
	心理学専攻	6	6	12						12
	計	21	21	42						42
東大阪キャンパス 計		246	246	492	32	32	32	3	99	591
農学研究科(奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	水産学専攻	10	10	20	4	4	4		12	32
	応用生命化学専攻	14	14	28	5	5	5		15	43
	環境管理学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	バイオサイエンス専攻	12	12	24	4	4	4		12	36
	計	56	56	112	17	17	17		51	163
生物理工学研究科(和歌山キャンパス)	生物工学専攻	16	16	32	3	3	3		9	41
	生体システム工学専攻	18	18	36	2	2	2		6	42
	計	34	34	68	5	5	5		15	83
システム工学研究科(広島キャンパス)	システム工学専攻	45	45	90	5	5	5		15	105
産業理工学研究科(福岡キャンパス)	産業理工学専攻	30	30	60	3	3	3		9	69
医学研究科(大阪狭山キャンパス)	医学系専攻				45	45	45	45	180	180
合計		411	411	822	107	107	107	48	369	1,191

研究科名		博士前期(修士)		
		1年	2年	計
実学社会起業イノベーション学位プログラム (東大阪キャンパス)	法学研究科	2	0	2
	商学研究科	9	0	9
	経済学研究科	15	0	15
	システム工学研究科	4	0	4
	計	30	0	30

※法学研究科のうち2名、商学研究科のうち9名、経済学研究科のうち15名、システム工学研究科のうち4名を入学定員として活用する。

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	500	500	500	500			2,000
	政策法学科							0
	計	500	500	500	500			2,000
経済学部	経済学科	420	420	420	420			1,680
	総合経済政策学科	170	170	170	170			680
	国際経済学科	170	170	170	170			680
	計	760	760	760	760			3,040
経営学部	経営学科	425	425	425	425			1,700
	商学科	405	405	405	405			1,620
	会計学科	175	175	175	175			700
	キャリア・マネジメント学科	175	175	175	175			700
	＜夜間＞経営学科	160	160	160	160			640
	計	1,340	1,340	1,340	1,340			5,360
理工学部	理学科	225	225	225	225			900
	生命科学科	95	95	95	95			380
	応用化学科	130	130	130	130			520
	機械工学科	200	200	200	200			800
	電気電子通信工学科	170	170	190	190			720
	社会環境工学科	100	100	100	100			400
	情報学科			190	190			380
	エネルギー物質学科	120	120					240
	計	1,040	1,040	1,130	1,130			4,340
建築学部	建築学科	280	280	280	280			1,120
	計	280	280	280	280			1,120
薬学部	医療薬学科	150	150	150	150	150	150	900
	創薬科学科	40	40	40	40			160
	計	190	190	190	190	150	150	1,060
文芸学部	文学科	180	180	180	180			720
	芸術学科	115	115	115	115			460
	文化・歴史学科	140	140	140	140			560
	文化デザイン学科	80	80	80	80			320
	計	515	515	515	515			2,060
総合社会学部	総合社会学科	510	510	510	510			2,040
	計	510	510	510	510			2,040
国際学部	国際学科	500	500	500	500			2,000
	計	500	500	500	500			2,000
情報学部	情報学科	330	330	0	0			660
	計	330	330	0	0			660
東大阪キャンパス 計		5,965	5,965	5,725	5,725	150	150	23,680
農学部（奈良キャンパス）	農業生産科学科	120	120	120	120			480
	水産学科	120	120	120	120			480
	応用生命化学科	120	120	120	120			480
	食品栄養学科	80	80	80	80			320
	環境管理学科	120	120	120	120			480
	生物機能科学科	120	120	120	120			480
	計	680	680	680	680			2,720

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
医学部（大阪狭山キャンパス）	医学科	112	112	112	107	115	115	673
	計	112	112	112	107	115	115	673
生物理工学部（和歌山キャンパス）	生物工学科	90	90	90	90			360
	食品安全工学科	90	90	90	90			360
	遺伝子工学科	90	90	90	90			360
	生命情報工学科	80	80	80	80			320
	人間環境デザイン工学科	80	80	80	80			320
	医用工学科	55	55	55	55			220
	計	485	485	485	485			1,940
工学部（広島キャンパス）	化学生命工学科	75	85	85	85			330
	機械工学科	100	100	100	100			400
	情報学科	100	90	90	90			370
	建築学科	100	100	100	100			400
	電子情報工学科	95	90	90	90			365
	ロボティクス学科	75	80	80	80			315
	計	545	545	545	545			2,180
産業理工学部（福岡キャンパス）	生物環境化学科	65	75	75	75			290
	電気電子工学科	65	65	65	65			260
	建築・デザイン学科	95	90	90	90			365
	情報学科	75	70	70	70			285
	経営ビジネス学科	120	120	120	120			480
	計	420	420	420	420			1,680
大学合計		8,207	8,207	7,967	7,962	265	265	32,873

②短期大学

(人)

学部	学科	1年	2年	計
短期大学部	商経科	80	80	160
九州短期大学	生活福祉情報科	50	50	100
	保育科	70	70	140
	計	120	120	240
合計		200	200	400

③通信教育部

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	計
法学部	法律学科	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
短期大学部	商経科	2,000	2,000			4,000
九州短期大学	生活福祉情報科	300	300			600
	保育科（※1）	600	600			1,200
	計	900	900	0		1,800
	保育科専攻科（※2）	600				600
合計		5,500	4,900	2,000	2,000	14,400

④工業高等専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
工業高等専門学校	総合システム工学科	160	160	160	160	160	800
	専攻科 生産システム専攻	18	18				36
合計		178	178	160	160	160	836

⑤附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	960	960	960	2,880
附属新宮高等学校	普通科	160	160	160	480
附属豊岡高等学校	普通科	240	240	240	720
附属福岡高等学校	普通科	300	300	300	900
	看護科	40	40	40	120
	計	340	340	340	1,020
	看護専攻科	40	40		80
附属広島高等学校福山校	普通科	240	240	240	720
附属和歌山高等学校	普通科	350	350	350	1,050
附属広島高等学校東広島校	普通科	220	220	220	660
合計		2,550	2,550	2,510	7,610

⑥附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
附属中学校	280	280	280	840
附属和歌山中学校	175	175	175	525
附属新宮中学校	70	70	70	210
附属広島中学校福山校	160	160	160	480
附属豊岡中学校	80	80	80	240
附属広島中学校東広島校	140	140	140	420
合計	905	905	905	2,715

⑦附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校（奈良県認可定員）	120	120	120	120	120	120	720

⑧附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園（奈良県認可定員）	60	60	60	180
九州短期大学附属幼稚園	90	65	65	220
合計	150	125	125	400

⑨専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	80	80	80	240

3 ▶ 在籍者数 (令和5年5月1日現在)

※学校基本調査に基づき作成。

①近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期(修士)			博士後期(博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法律学専攻	8	8	16	2	1	3		6	22
商学研究科	商学専攻	9	11	20	5	1	2		8	28
経済学研究科	経済学専攻	3	2	5	0	0	0		0	5
総合理工学研究科	理学専攻	65	55	120	0	2	3		5	125
	物質系工学専攻	46	46	92	1	1	0		2	94
	メカニクス系工学専攻	47	46	93	2	0	0		2	95
	エレクトロニクス系工学専攻	80	90	170	2	3	3		8	178
	環境系工学専攻	24	24	48	1	0	5		6	54
	建築デザイン専攻	17	19	36						36
	東大阪モノづくり専攻	1	4	5	0	1	1		2	7
	計	280	284	564	6	7	12	0	25	589
薬学研究科	薬科学専攻	10	9	19	0	3	1		4	23
	薬学専攻				2	2	4	7	15	15
	計	10	9	19	2	5	5	7	19	38
総合文化研究科	日本文学専攻	1	1	2						2
	英語英米文学専攻	0	0	0						0
	文化・社会学専攻	6	14	20						20
	心理学専攻	4	6	10						10
	計	11	21	32						32
東大阪キャンパス 計		321	335	656	15	14	22	7	58	714
農学研究科(奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	16	17	33	1	0	0		1	34
	水産学専攻	21	16	37	0	1	1		2	39
	応用生命化学専攻	25	25	50	1	0	1		2	52
	環境管理学専攻	17	19	36	1	2	2		5	41
	バイオサイエンス専攻	21	15	36	0	1	0		1	37
	計	100	92	192	3	4	4		11	203
生物理工学研究科(和歌山キャンパス)	生物工学専攻	22	24	46	1	2	3		6	52
	生体システム工学専攻	38	19	57	1	3	1		5	62
	計	60	43	103	2	5	4		11	114
システム工学研究科(広島キャンパス)	システム工学専攻	54	59	113	0	1	0		1	114
産業理工学研究科(福岡キャンパス)	産業理工学専攻	21	17	38	0	1	5		6	44
医学研究科(大阪狭山キャンパス)	医学系専攻			0	18	19	17	35	89	89
実学社会起業イノベーション学位プログラム(東大阪キャンパス)		17		17						17
合計		573	546	1,119	38	44	52	42	176	1,295

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	494	570	522	527			2,113
	計	494	570	522	527			2,113
経済学部	経済学科	444	464	459	451			1,818
	総合経済政策学科	177	194	163	170			704
	国際経済学科	175	186	184	172			717
	計	796	844	806	793			3,239
経営学部	経営学科	360	531	460	478			1,829
	商学科	353	501	445	447			1,746
	会計学科	161	204	203	177			745
	キャリア・マネジメント学科	155	198	192	192			737
	＜夜間＞経営学科	153	153	161	170			637
	計	1,182	1,587	1,461	1,464			5,694
理工学部	理学科	259	248	257	181			945
	生命科学科	95	120	91	82			388
	応用化学科	146	135	150	112			543
	機械工学科	212	227	222	180			841
	電気電子通信工学科	192	188					380
	社会環境工学科	106	101	120	95			422
	エネルギー物質学科	118	108					226
	(電気電子工学科)	6	32	204	177			419
	(情報学科)	2	18	208	172			400
	計	1,136	1,177	1,252	999			4,564
建築学部	建築学科	323	332	297	285			1,237
	計	323	332	297	285			1,237
薬学部	医療薬学科	166	163	153	147	134	164	927
	創薬科学科	42	51	42	39			174
	計	208	214	195	186	134	164	1,101
文芸学部	文学科	197	198	201	190			786
	芸術学科	120	137	114	115			486
	文化・歴史学科	142	142	159	159			602
	文化デザイン学科	91	90	82	85			348
	計	550	567	556	549			2,222
総合社会学部	総合社会学科	551	562	543	534			2,190
	計	551	562	543	534			2,190
国際学部	国際学科	550	524	553	516			2,143
	計	550	524	553	516			2,143
情報学部	情報学科	342	336					678
	計	342	336	0	0			678
東大阪キャンパス 計		6,132	6,713	6,185	5,853	134	164	25,181
農学部（奈良キャンパス）	農業生産科学科	121	125	120	127			493
	水産学科	129	157	130	127			543
	応用生命化学科	143	120	126	112			501
	食品栄養学科	76	84	84	77			321
	環境管理学科	135	129	136	115			515
	生物機能科学科	130	107	123	109			469
	(バイオサイエンス学科)			1	1			2
	計	734	722	720	668			2,844

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
医学部（大阪狭山キャンパス）	医学科	117	118	123	113	120	109	700
	計	117	118	123	113	120	109	700
生物理工学部（和歌山キャンパス）	生物工学科	101	101	85	88			375
	食品安全工学科	99	83	79	77			338
	遺伝子工学科	101	93	86	79			359
	生命情報工学科	88	84	71	75			318
	人間環境デザイン工学科	84	86	70	72			312
	医用工学科	56	64	47	48			215
	計	529	511	438	439			1,917
工学部（広島キャンパス）	化学生命工学科	83	74	61	65			283
	機械工学科	107	98	111	87			403
	情報学科	118	97	116	91			422
	建築学科	108	99	105	98			410
	電子情報工学科	109	106	107	75			397
	ロボティクス学科	87	88	75	62			312
	計	612	562	575	478			2,227
産業理工学部（福岡キャンパス）	生物環境化学科	73	79	60	71			283
	電気電子工学科	72	71	59	49			251
	建築・デザイン学科	84	100	101	85			370
	情報学科	80	98	81	75			334
	経営ビジネス学科	114	118	125	114			471
	計	423	466	426	394			1,709
大学合計		8,547	9,092	8,467	7,945	254	273	34,578

②短期大学

(人)

学部	学科	1年	2年	計
短期大学部	商経科	88	99	187
九州短期大学	生活福祉情報科	42	41	83
	保育科	46	44	90
	計	88	85	173
合計		176	184	360

③通信教育部

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	計
法学部	法律学科	261	257	327	693	1,538
短期大学部	商経科	617	1,189			1,806
九州短期大学	生活福祉情報科	56	81			137
	保育科（※1）	714	1,044			1,758
	計	770	1,125	0		1,895
	保育科専攻科	742				742
合計		2,390	2,571	327	693	5,981

④工業高等専門学校

(人)

学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
総合システム工学科	173	158	159	152	167	809
専攻科 生産システム専攻	11	14				25
合計	184	172	159	152	167	834

⑤附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	885	1,011	853	2,749
附属新宮高等学校	普通科	104	104	114	322
附属豊岡高等学校	普通科	175	188	155	518
附属福岡高等学校	普通科	280	291	288	859
	看護科	35	41	32	108
	計	315	332	320	967
	看護専攻科	39	36		75
附属広島高等学校福山校	普通科	238	238	243	719
附属和歌山高等学校	普通科	349	344	350	1,043
附属広島高等学校東広島校	普通科	285	237	225	747
合計		2,390	2,490	2,260	7,140

⑥附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
附属中学校	284	298	283	865
附属和歌山中学校	170	179	190	539
附属新宮中学校	33	47	46	126
附属広島中学校福山校	140	152	133	425
附属豊岡中学校	78	84	72	234
附属広島中学校東広島校	139	155	138	432
合計	844	915	862	2,621

⑦附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校（奈良県認可定員）	121	116	102	99	127	107	672

⑧附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園（奈良県認可定員）	36	43	51	130
九州短期大学附属幼稚園	34	52	61	147
合計	70	95	112	277

⑨専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	82	82	80	244

4 ▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)

① 入学者数推移(令和元年度～令和5年度)

※学校基本調査に基づき作成。入学者数は5月1日現在。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

研究科	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	10	4	40.0	10	4	40.0	10	7	70.0	10	9	90.0	8	7	87.5
商学研究科	20	9	45.0	20	10	50.0	20	11	55.0	20	7	35.0	11	8	72.7
経済学研究科	20	2	10.0	20	4	20.0	20	4	20.0	20	1	5.0	5	3	60.0
総合理工学研究科	160	229	143.1	160	218	136.3	160	256	160.0	160	280	175.0	160	278	173.8
薬学研究科	15	22	146.7	15	13	86.7	15	15	100.0	15	10	66.7	15	10	66.7
総合文化研究科	21	16	76.2	21	23	109.5	21	16	76.2	21	16	76.2	21	11	52.4
農学研究科	56	69	123.2	56	84	150.0	56	96	171.4	56	98	175.0	56	96	171.4
生物理工学研究科	34	38	111.8	34	37	108.8	34	46	135.3	34	44	129.4	34	59	173.5
システム工学研究科	45	27	60.0	45	41	91.1	45	66	146.7	45	59	131.1	41	54	131.7
産業理工学研究科	30	21	70.0	30	14	46.7	30	17	56.7	30	20	66.7	30	21	70.0
実社会起業イノベーション学位プログラム													30	17	56.7
合計	411	437	106.3	411	448	109.0	411	534	129.9	411	544	132.4	411	564	137.2

【博士後期課程】

研究科	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	5	1	20.0	5	2	40.0	5	0	0.0	5	1	20.0	5	2	40.0
商学研究科	5	1	20.0	5	1	20.0	5	0	0.0	5	1	20.0	5	5	100.0
経済学研究科	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0
総合理工学研究科	12	11	91.7	12	9	75.0	12	6	50.0	12	7	58.3	12	6	50.0
薬学研究科	2	5	250.0	2	5	250.0	2	1	50.0	2	3	150.0	2	0	0.0
農学研究科	17	4	23.5	17	2	11.8	17	1	5.9	17	4	23.5	17	3	17.6
生物理工学研究科	5	3	60.0	5	2	40.0	5	4	80.0	5	5	100.0	5	2	40.0
システム工学研究科	5	0	0.0	5	2	40.0	5	1	20.0	5	1	20.0	5	0	0.0
産業理工学研究科	3	0	0.0	3	2	66.7	3	3	100.0	3	1	33.3	3	0	0.0
合計	59	25	42.4	59	25	42.4	59	16	27.1	59	23	39.0	59	18	30.5

【博士課程】

研究科	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
薬学研究科	3	5	166.7	3	6	200.0	3	5	166.7	3	2	66.7	3	2	66.7
医学研究科	45	29	64.4	45	22	48.9	45	17	37.8	45	20	44.4	45	18	40.0
合計	48	34	70.8	48	28	58.3	48	22	45.8	48	22	45.8	48	20	41.7

イ) 近畿大学

学部	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
法学部	500	418	83.6	500	527	105.4	500	534	106.8	500	556	111.2	500	473	94.6
経済学部	760	668	87.9	760	795	104.6	760	802	105.5	760	810	106.6	760	778	102.4
経営学部	1,340	1,321	98.6	1,340	1,334	99.6	1,340	1,414	105.5	1,340	1,554	116.0	1,340	1,154	86.1
理工学部	1,130	1,132	100.2	1,130	1,112	98.4	1,130	1,223	108.2	1,040	1,158	111.3	1,040	1,049	100.9
建築学部	280	283	101.1	280	297	106.1	280	298	106.4	280	308	110.0	280	312	111.4
薬学部	190	191	100.5	190	196	103.2	190	217	114.2	190	203	106.8	190	191	100.5
文芸学部	515	479	93.0	515	540	104.9	515	547	106.2	515	555	107.8	515	523	101.6
総合社会学部	510	416	81.6	510	524	102.7	510	555	108.8	510	521	102.2	510	538	105.5
国際学部	500	492	98.4	500	529	105.8	500	532	106.4	500	518	103.6	500	544	108.8
情報学部										330	360	109.1	330	323	97.9
農学部	680	638	93.8	680	688	101.2	680	728	107.1	680	722	106.2	680	714	105.0
医学部	115	113	98.3	107	106	99.1	112	112	100.0	112	112	100.0	112	111	99.1
生物理工学部	485	471	97.1	485	474	97.7	485	476	98.1	485	510	105.2	485	483	99.6
工学部	545	520	95.4	545	508	93.2	545	596	109.4	545	553	101.5	545	579	106.2
産業理工学部	420	435	103.6	420	432	102.9	420	439	104.5	420	435	103.6	420	423	100.7
計	7,970	7,577	95.1	7,962	8,062	101.3	7,967	8,473	106.4	8,207	8,875	108.1	8,207	8,195	99.9
通信教育部 法学部	2,000	173	8.7	2,000	74	3.7	2,000	171	8.6	2,000	199	10.0	2,000	212	10.6

ウ) 近畿大学短期大学部

学部	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
商経科	80	78	97.5	80	84	105.0	80	92	115.0	80	95	118.8	80	85	106.3
通信教育部 商経科	2,000	463	23.2	2,000	281	14.1	2,000	422	21.1	2,000	427	21.4	2,000	475	23.8

②収容定員充足率(令和元年度～令和5年度)

※学校基本調査に基づき作成。学生数は5月1日現在。

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

研究科	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	20	13	65.0	20	10	50.0	20	14	70.0	20	17	85.0	18	16	88.9
商学研究科	40	21	52.5	40	16	40.0	40	19	47.5	40	18	45.0	31	20	64.5
経済学研究科	40	4	10.0	40	6	15.0	40	8	20.0	40	5	12.5	25	5	20.0
総合理工学研究科	320	395	123.4	320	447	139.7	320	478	149.4	320	541	169.1	320	564	176.3
薬学研究科	30	44	146.7	30	37	123.3	30	29	96.7	30	25	83.3	30	19	63.3
総合文化研究科	42	41	97.6	42	42	100.0	42	44	104.8	42	41	97.6	42	32	76.2
農学研究科	112	141	125.9	112	153	136.6	112	176	157.1	112	192	171.4	112	192	171.4
生物理工学研究科	68	78	114.7	68	74	108.8	68	85	125.0	68	91	133.8	68	103	151.5
システム工学研究科	90	61	67.8	90	69	76.7	90	107	118.9	90	126	140.0	86	113	131.4
産業理工学研究科	60	39	65.0	60	35	58.3	60	31	51.7	60	37	61.7	60	38	63.3
実学社会起業イノベーション学位プログラム													30	17	56.7
合計	822	837	101.8	822	889	108.2	822	991	120.6	822	1,093	133.0	822	1,119	136.1

【博士後期課程】

研究科	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	15	4	26.7	15	6	40.0	15	4	26.7	15	4	26.7	15	6	40.0
商学研究科	15	3	20.0	15	4	26.7	15	2	13.3	15	3	20.0	15	8	53.3
経済学研究科	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0
総合理工学研究科	36	22	61.1	36	24	66.7	36	28	77.8	36	26	72.2	36	25	69.4
薬学研究科	6	8	133.3	6	12	200.0	6	13	216.7	6	13	216.7	6	4	66.7
農学研究科	51	14	27.5	51	12	23.5	51	10	19.6	51	10	19.6	51	11	21.6
生物理工学研究科	15	9	60.0	15	7	46.7	15	9	60.0	15	11	73.3	15	11	73.3
システム工学研究科	15	1	6.7	15	3	20.0	15	3	20.0	15	3	20.0	15	1	6.7
産業理工学研究科	9	2	22.2	9	3	33.3	9	6	66.7	9	7	77.8	9	6	66.7
合計	177	63	35.6	177	71	40.1	177	75	42.4	177	77	43.5	177	72	40.7

【博士課程】

研究科	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
薬学研究科	12	18	150.0	12	20	166.7	12	21	175.0	12	19	158.3	12	15	125.0
医学研究科	180	105	58.3	180	110	61.1	180	108	60.0	180	99	55.0	180	89	49.4
合計	192	123	64.1	192	130	67.7	192	129	67.2	192	118	61.5	192	104	54.2

イ) 近畿大学

学部	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
法学部	2,000	2,197	109.9	2,000	2,073	103.7	2,000	2,039	102.0	2,000	2,070	103.5	2,000	2,113	105.7
経済学部	2,930	3,135	107.0	3,040	3,174	104.4	3,040	3,166	104.1	3,040	3,180	104.6	3,040	3,239	106.5
経営学部	5,180	5,602	108.1	5,360	5,614	104.7	5,360	5,671	105.8	5,360	5,901	110.1	5,360	5,694	106.2
理工学部	4,350	4,618	106.2	4,520	4,603	101.8	4,520	4,631	102.5	4,430	4,664	105.3	4,340	4,564	105.2
建築学部	1,080	1,174	108.7	1,120	1,203	107.4	1,120	1,191	106.3	1,120	1,198	107.0	1,120	1,237	110.4
薬学部	1,050	1,101	104.9	1,060	1,093	103.1	1,060	1,104	104.2	1,060	1,110	104.7	1,060	1,101	103.9
文芸学部	2,000	2,091	104.6	2,060	2,077	100.8	2,060	2,121	103.0	2,060	2,182	105.9	2,060	2,222	107.9
総合社会学部	1,980	2,129	107.5	2,040	2,127	104.3	2,040	2,156	105.7	2,040	2,085	102.2	2,040	2,190	107.4
国際学部	2,000	2,046	102.3	2,000	2,107	105.4	2,000	2,078	103.9	2,000	2,098	104.9	2,000	2,143	107.2
情報学部										330	360	109.1	660	678	102.7
農学部	2,670	2,767	103.6	2,720	2,690	98.9	2,720	2,735	100.6	2,720	2,780	102.2	2,720	2,844	104.6
医学部	685	742	108.3	682	735	107.8	679	717	105.6	676	704	104.1	673	700	104.0
生物理工学部	1,855	1,921	103.6	1,940	1,895	97.7	1,940	1,880	96.9	1,940	1,927	99.3	1,940	1,917	98.8
工学部	2,095	2,164	103.3	2,180	2,152	98.7	2,180	2,183	100.1	2,180	2,177	99.9	2,180	2,227	102.2
産業理工学部	1,620	1,683	103.9	1,680	1,691	100.7	1,680	1,678	99.9	1,680	1,720	102.4	1,680	1,709	101.7
計	31,495	33,370	106.0	32,402	33,234	102.6	32,399	33,350	102.9	32,636	34,156	104.7	32,873	34,578	105.2
通信教育部 法学部	8,000	1,268	15.9	8,000	1,249	15.6	8,000	1,367	17.1	8,000	1,443	18.0	8,000	1,538	19.2

ウ) 近畿大学短期大学部

学部	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
商経科	160	165	103.1	160	166	103.8	160	182	113.8	160	190	118.8	160	187	116.9
通信教育部 商経科	4,000	1,812	45.3	4,000	1,687	42.2	4,000	1,882	47.1	4,000	1,780	44.5	4,000	1,806	45.2

③卒業・修了者数(令和5年度)

令和6年3月31日現在

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

(人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法律学専攻	6
商学研究科	商学専攻	9
経済学研究科	経済学専攻	3
総合理工学研究科	理学専攻	55
	物質系工学専攻	43
	メカニクス系工学専攻	42
	エレクトロニクス系工学専攻	87
	環境系工学専攻	23
	建築デザイン専攻	15
	東大阪モノづくり専攻	4
	計	269
薬学研究科	薬科学専攻	9
総合文化研究科	日本文学専攻	0
	英語英米文学専攻	0
	文化・社会学専攻	9
	心理学専攻	6
	計	15
農学研究科	農業生産科学専攻	17
	水産学専攻	16
	応用生命化学専攻	25
	環境管理学専攻	18
	バイオサイエンス専攻	15
	計	91
生物理工学研究科	生物工学専攻	22
	生体システム工学専攻	19
	計	41
システム工学研究科	システム工学専攻	55
産業理工学研究科	産業理工学専攻	17
合計		515

【博士後期(博士)課程】

(人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法律学専攻	1
商学研究科	商学専攻	1
経済学研究科	経済学専攻	0
総合理工学研究科	理学専攻	1
	物質系工学専攻	0
	メカニクス系工学専攻	0
	エレクトロニクス系工学専攻	1
	環境系工学専攻	0
	東大阪モノづくり専攻	1
	計	3
薬学研究科	薬科学専攻	1
	薬学専攻	7
	計	8
農学研究科	農業生産科学専攻	0
	水産学専攻	0
	応用生命化学専攻	1
	環境管理学専攻	2
	バイオサイエンス専攻	0
	計	3
医学研究科	医学系専攻	16
生物理工学研究科	生物工学専攻	2
	生体システム工学専攻	1
	計	3
システム工学研究科	システム工学専攻	0
産業理工学研究科	産業理工学専攻	1
合計		36

イ) 近畿大学

学部	学科	人数 (人)	標準修業年限卒業率 (%) ※
法学部	法律学科 (早期卒業含む)	482	84.8
経済学部	経済学科	421	84.3
	総合経済政策学科	153	
	国際経済学科	160	
	計	734	
経営学部	経営学科	591	86.6
	商学科	417	
	会計学科	156	
	キャリア・マネジメント学科	175	
	計	1,339	
理工学部	理学科	175	79.1
	生命科学科	82	
	応用化学科	111	
	機械工学科	172	
	電気電子工学科	171	
	社会環境工学科	93	
	情報学科	167	
	計	971	
建築学部	建築学科	270	81.6
薬学部	医療薬学科 (6年制)	148	82.6
	創薬科学科 (4年制)	35	80.5
	計	183	82.1
文芸学部	文学科	170	81.5
	芸術学科	105	
	文化・歴史学科	134	
	文化デザイン学科	78	
	計	487	
総合社会学部	総合社会学科	503	85.7
国際学部	国際学科	469	80.9
農学部	農業生産科学科	122	89.9
	水産学科	124	
	応用生命化学科	111	
	食品栄養学科	75	
	環境管理学科	106	
	バイオサイエンス学科	0	
	生物機能科学科	107	
	計	645	
医学部	医学科	100	68.7
生物理工学部	生物工学科	85	83.0
	食品安全工学科	65	
	遺伝子工学科	76	
	生命情報工学科	74	
	システム生命科学科	0	
	人間環境デザイン工学科	72	
	医用工学科	48	
	計	420	

学部	学科	人数 (人)	標準修業年限卒業率 (%) ※
工学部	化学生命工学科	65	85.0
	機械工学科	84	
	情報学科	87	
	建築学科	96	
	電子情報工学科	73	
	ロボティクス学科	59	
	計	464	
産業理工学部	生物環境化学科	69	83.5
	電気電子工学科	48	
	建築・デザイン学科	82	
	情報学科	74	
	経営ビジネス学科	110	
	計	383	
計		7,450	83.7
通信教育部 法学部	法律学科	167	—
合計		7,617	—

※令和2年(平成30年)4月に入学した学生数のうち令和6年3月に卒業した学生の割合。ただし、編入学者・早期卒業者を除く。

ウ) 近畿大学短期大学部

(人)

学科	計
商経科	93
通信教育部 商経科	208
合計	301

5 ▶ 学校法人近畿大学中期計画・事業計画

(令和2年4月1日から令和7年3月31日)

学校法人近畿大学中期計画(令和5年3月改定)及び令和5年度事業計画

I. 建学の精神・教育の目的

建学の精神

「実学教育」と「人格の陶冶」

教育の目的

人に愛される人

信頼される人

尊敬される人

を育成することにある。

II. 事業計画の策定にあたって

このたび、学校法人近畿大学中期計画(令和2年度～令和6年度)に基づき、令和5年度の事業計画を策定いたしました。本法人はこの事業計画に基づき各部門において、部署目標・個人目標を設定するかたちで、数値目標が着実に達成できるよう努めてまいります。

III. 事業計画の期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間

IV. 中期計画に基づき今年度を実施すべき事業計

1. 建学の精神を生かした人材の育成

- (1) 近畿大学共通教養パッケージの創設。
 - ・「建学の精神」と「教育の目的」に沿った全学共通の科目を再構築。
- (2) 大学院教育を充実し定員確保に努める。
 - ・学位プログラム(研究科等連係課程実施基本組織)を導入する。

2. 学生の満足度向上を意識した教育及び各種サービス等の提供

- (1) 大学院教育を充実し定員確保に努める。
 - ・学位プログラム(研究科等連係課程実施基本組織)を導入する。
- (2) 大学認証評価で求められる「内部質保証」に向けた方策の充実。
 - ・認証評価の基準を踏まえた点検・評価を実施し、内部質保証を機能化する。
 - ・質保証の根拠となるアセスメント手法の選定と確立。
- (3) 多様な学生の進路や学生生活に関するきめ細かい支援を充実させる。
 - ・業界や理系学生に特化した支援など特色ある取り組みを充実させ、キャリア支援をより強化する。
 - ・適性検査や面接指導の強化、TSUNAGUプロジェクトを充実させ、キャリア支援をより強化する。
 - ・就職活動に対するきめ細かなフォローの実施。
- (4) グローバル化の促進のため、受け入れ・送り出し施策を強化する。
 - ・海外への送り出し(交換・派遣)と受け入れ(交換)の人数を増やすため、英語村とグローバルエデュケーションセンターの機能を強化する。

3. 世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備

- (1) 研究者の海外交流等、世界水準の研究を積極的に展開し、世界大学ランキングの向上に資する。
 - ・国際ジャーナル投稿料の支援を行い、ランキング向上に資する。
- (2) 科学研究費・共同研究・受託研究等による外部資金獲得及び研究成果の実用化による知財収入を増加させる。
 - ・科学研究費の申請支援を行い、採択金額の増加を目指す。
 - ・研究シーズのマッチングや技術相談により知財収入の増加を目指す。
- (3) 若手研究者(大学院生を含む)への支援制度・研究環境の整備。
 - ・博士前期課程(修士課程)は授業料の半額相当、博士後期課程は授業料の全額を免除し、大学院生の在籍者数増加と経済的負担を軽減し、研究力を上げる。
- (4) 研究成果を社会に還元する拠点として、附置研究所の整備を強化する。
 - ・研究所のあり方を見直し再編することで、研究力の底上げに資するとともに、研究成果の収益化と社会貢献につなげる。

4. 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す

- (1) グローバル化の促進のため、受け入れ・送り出し施策を強化する。
 - ・海外への送り出し(交換・派遣)と受け入れ(交換)の人数を増やすため、英語村とグローバルエデュケーションセンターの機能を強化する。

5. より質の高い医療の提供と病院経営における健全な財務体質の確立

- (1) 高度で専門性の高いチーム医療、患者視点にたった安全・安心で信頼できる医療サービスの提供、適切な診療報酬の算定等により、医療収入を増加させる。
 - ・KPIのモニタリングを継続し、収支改善に取り組む。
- (2) 特定機能病院として、高度医療と最先端医療の提供を行う。
 - ・難易度の高い手術件数増加を目指す。
- (3) 地域の基幹病院として、高度医療と地域医療に貢献する。
 - ・難易度の高い手術件数増加を目指す。
- (4) 研究実績、臨床分野で卓越した実績を持つ教員を集め、近畿大学のブランド向上に貢献する。
 - ・臨床研究中核病院を目指す。
- (5) 附属看護専門学校の入学定員・収容定員の充足を図る。
 - ・附属看護専門学校の目標とする入学定員充足率を目指す。

6. 強固な財務基盤と機動的・戦略的な経営体制の確立

- (1) 入試改革の方向性や他大学の動向を分析し、全入試の志願者数の全国1位を維持する。
 - ・全入試の志願者数を最低10万人確保する。
 - ・学部学科改組により志願者増につなげる。
- (2) 科学研究費・共同研究・受託研究等による外部資金獲得及び研究成果の実用化による知財収入を増加させる。
 - ・共同研究・受託研究等・知財収入増加に向けて技術相談件数を増加させる。
- (3) 教育の質を担保するための適切な定員管理を行う。
 - ・入試判定の厳格化の策定に向けた議論を進める。
 - ・編入学試験の制度改革による入学者確保を検討する。
- (4) 収容定員増と実員の確保による学納金収入の増収を目指す。
 - ・看護系学部・学科設置に伴う収容定員増。
 - ・学部(通信教育課程)設置に伴う収容定員増。
- (5) 運用資産の戦略的運用により、可能な限り最大の収益を確保する。
 - ・中長期において、利率3.5%を確保するための運用資金拡大と運用手法を確立する。
- (6) 収益事業・大学関連会社のさらなる強化を図る。
 - ・大学発ベンチャーを支援する仕組みを構築する。
 - ・関連会社の営業利益改善。

- (7) 近大DXの推進等により集中的かつ効率的に業務に取り組める職場環境を構築する。
 - ・テレワークの推進。
 - ・財務会計システムの更改。
 - ・完全ペーパーレス化の徹底。
 - ・文書管理システムの全学的普及・定着。
- (8) 「近大ブランド(常に革新的である、社会の役に立つ、期待され応援される)」人材の育成。
 - ・ジョブ型雇用制度の導入計画。
- (9) 水産事業のさらなる強化を図る。
 - ・水産事業連結(水産研究所・種苗センター・アーマリン近大)の収支改善。
- (10) 戦略的な施設・設備・デジタルインフラ投資を行う。
 - ・法人全体の中長期ファシリティマネジメント計画を作成する。
- (11) ガバナンスの強化及び教育の内部質保証システムの確立。
 - ・ガバナンス・コードに適合した経営体制を構築する。
 - ・本法人の目的及び使命を深く理解し、役員にふさわしい人格及び能力を備えた人材を育成・登用する。
 - ・公正かつ適正な取引を行うため、内部統制体制を確立する。

7. 併設学校における時代のニーズに応えた教育強化と大学との連携強化

- (1) 時代のニーズに適応した教育の充実・強化を図る。
 - ・競合校に打ち勝つために特色ある教育の取り組みまたは強化する対策を行う。
- (2) 入学定員・収容定員の充足を図る。
 - ・各併設学校において、目標とする入学(園)定員充足率達成を目指す。
 - ・近大附属「子どもの未来サポートプラン」で入学者を獲得し、社会貢献及び定員充足を目指す。
- (3) 近畿大学への進学率をさらに高める。
 - ・各併設学校(高校)において、目標とする進学率達成を目指す。
- (4) 併設学校の経営体制強化を図る。
 - ・予算編成において、各併設学校ごとに設定されている収支差額目標の達成を目指す。
 - ・私立大学経常費補助金の一般補助における課題を改善し、より多くの補助金の獲得を目指す。

8. 創立100周年事業の推進

- (1) 創立100周年部会を中心に、全学横断的な取り組みとして、募金・記念事業・100周年誌編纂の各委員会を適切に運営し、「世界に飛躍する開かれた総合大学へ～近大新世紀はじまる～」をコンセプトに記念事業を実施する。
 - ・募金委員会では募金活動計画に則った各方面への募金アプローチを進めていく。
 - ・記念事業委員会では記念式典の方向性等の具体策の検討を行う。
 - ・100周年誌編纂委員会ではアーカイブデータベースを用いた史資料整理作業を進めていく。
- (2) 創立100周年(令和7年度中)までに募金目標額100億円を達成する。
 - ・創立100周年を迎えることに対しての募金環境を整備しつつ、募金活動を全学的に展開する。

学校法人近畿大学 経営戦略本部企画室

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1

TEL (06) 6721-2332

<https://www.kindai.ac.jp>

令和6(2024)年5月発行